

2006年度第1四半期 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2006年度第1四半期の概要 [前年度決算における新会計基準の早期適用に伴い、当該会計基準の累積影響額を避克的に表示。表右下(注)参照]
 ・当期純利益は、前年同期比1.6倍、184億円増益の481億円。2000年度に四半期決算の公表を開始して以降、第1四半期としての過去最高益を達成。同時に、いずれの四半期の当期純利益をも上回る四半期ベースの史上最高益も達成。売上総利益、営業利益、持分法による投資損益、実態利益も第1四半期としての過去最高。2年連続で当期純利益の年間最高益を更新した勢いを維持し、通期見通しに対しても、各損益項目で着実に進捗。
 ・単体当期純利益、事業会社損益についても第1四半期としての過去最高。伊藤忠商事単体と事業会社の双方がバランスよく利益を拡大。
 ・株主資本についても、当社の過去最高を更新する前期末比261億円増加の7,529億円。NET DERは2.4倍、株主資本比率は15.1%と前期末と同水準を維持。

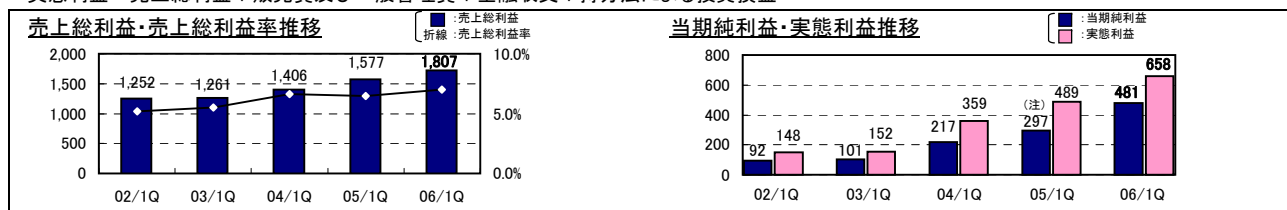
経営成績	2006年度 第1四半期	2005年度 第1四半期	前年同期比		主たる増減要因/主要内訳	通期見通し (4月28日公表時)
			増減率(%)	増減率(%)		進捗率(%)
収益	5,597	4,870	+ 727	+ 14.9		7,600 23.8
売上総利益	1,807	1,577	+ 230	+ 14.6		7,600 23.8
その他の収益(△費用):						
販売費及び一般管理費	△ 1,274	△ 1,205	△ 69	+ 5.7	・収益: 自動車取引、資源関連取引、北米住宅建材関連取引等増加	△ 5,250 24.3
貸倒引当金繰入額	2	△ 4	+ 7	-	・売上総利益:(増益分野及び商品等) 〈繊維〉プラント関連	△ 100 -
受取利息	36	30	+ 6	+ 19.0	〈機械〉プラント、船舶、欧米自動車、北米建機	① △ 330 20.0
支払利息	△ 102	△ 89	△ 13	+ 14.7	〈宇宙・情報・マルチメディア〉国内情報産業関連	② 170 35.5
受取配当金	60	51	+ 9	+ 17.7	〈金属・エネルギー〉原油価格上昇、権益保有油田生産本格移動等	③ 170 68.2
投資及び有価証券に係る損益	106	42	+ 64	+ 151.7	〈生化〉北米・国内住宅建材、化学品国内子会社	
固定資産に係る損益	△ 4	7	△ 11	-	〈食料〉食品流通	
その他の損益	14	3	+ 11	+ 437.3	〈金不保物〉金融関連	
その他の収益(△費用)計	△ 1,161	△ 1,165	+ 4	△ 0.4	・販売費及び一般管理費: 主として業容拡大に伴う経費の増加等	△ 5,340 21.7
税引前利益	646	411	+ 235	+ 57.0	・貸倒引当金繰入額: 債権回収に伴う取崩等	2,260 28.6
法人税等	△ 277	△ 186	△ 91	+ 49.2	・金融収支(①+②):(前年同期比) ①金利収支△7(借入金利率上昇)、②LNG関連+7等	△ 1,120 24.7
税引後利益	369	226	+ 143	+ 63.4	・投資及び有価証券に係る損益:(前年同期比) 株式売却損益+27、株式交換益+35等	1,140 32.4
少数株主持分損益	△ 18	△ 19	+ 1	△ 5.0	・固定資産に係る損益:(前年同期比) 固定資産売却損益△6、固定資産評価損△4	△ 130 13.9
持分法による投資損益	131	125	+ 6	+ 4.8	・その他の損益: 雑損益好転等	540 24.2
会計基準変更による累積影響額前利益	481	(注) 331	+ 150	+ 45.3	・持分法による投資損益: 石油製品海外トレード事業好調等	1,550 31.1
会計基準変更による累積影響額	-	(注) △ 34	+ 34	-	・会計基準変更による累積影響額: 前年同期:金属資源事業における剥土費用処理の影響	1,550 31.1
当期純利益	481	(注) 297	+ 184	+ 62.1		2,730 24.1

(日本の会計慣行ベース)

売上高	25,775	24,281	+ 1,495	+ 6.2
(売上総利益率)	(7.0%)	(6.5%)	(+ 0.5%)	
営業利益	536	367	+ 168	+ 45.9

実態利益	658	489	+ 169	+ 34.7
------	-----	-----	-------	--------

実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益



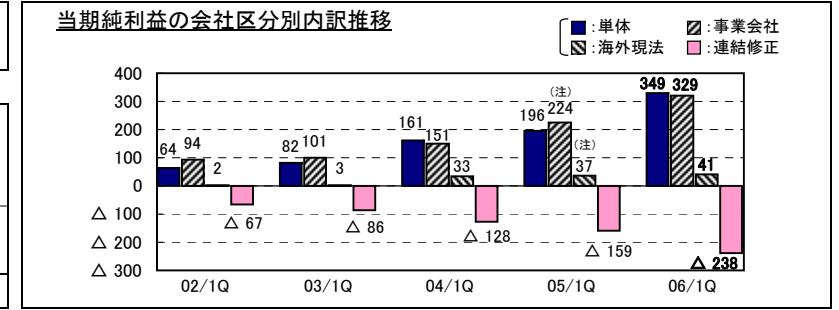
配当予定 (1株当たり)

年間(予定)	10円
(内、中間)	(5円)

オペレーティングセグメント情報	売上総利益(*)			当期純利益			【当期純利益】主たる増減要因/主要内訳 (*)売上総利益については、「経営成績」の「主たる増減要因/主要内訳」参照
	2006年度 第1四半期	2005年度 第1四半期	前年同期比	2006年度 第1四半期	2005年度 第1四半期	前年同期比	
繊維	272	268	+ 4	22	26	△ 5	営業利益減少等により減益
機械	211	150	+ 61	68	28	+ 40	営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア	274	235	+ 40	24	22	+ 3	営業利益の増加により増益
金属・エネルギー	243	155	+ 88	189	(注) 107	+ 82	営業利益の増加に加え、前年同期の剥土費用処理の影響等により増益
生活資材・化学品	291	252	+ 39	51	45	+ 7	持分法投資損益の減少あるも、営業利益の増加により増益
食料	358	347	+ 11	50	40	+ 10	営業利益は減少するも、持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流	106	99	+ 7	20	18	+ 2	営業利益の増加あるも、前年同期には保険子会社に固定資産売却益があった反動もあり微増
その他及び修正消去	52	72	△ 20	57	11	+ 46	営業利益は減少するも、投資有価証券交換益の増加等により増益
合計	1,807	1,577	+ 230	481	(注) 297	+ 184	

当期純利益の会社区分別内訳 (単位:億円)

	2006年度 第1四半期	2005年度 第1四半期	前年同期比	
単体	349	196	+ 154	
事業会社	329 (注)	224	+ 105	
海外現地法人	41 (注)	37	+ 4	
小計	719	456	+ 263	
連結修正	△ 238	△ 159	△ 79	
当期純利益	481 (注)	297	+ 184	



黒字会社率 (事業会社+海外現地法人)

	2006年 6月末	2005年 6月末	前年同期比	
黒字会社率	74.5%	75.4%	△ 0.9%	
(黒字会社数)	(492社)	(507社)	(△ 15社)	
(赤字会社数)	(168社)	(165社)	(+ 3社)	
(合計)	(660社)	(672社)	(△ 12社)	

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人) (単位:億円 △損失)

	2006年度 第1四半期	2005年度 第1四半期	前年同期比	
黒字会社損益	416 (注)	307	+ 109	
赤字会社損益	△ 46	△ 47	+ 1	
合計	370 (注)	260	+ 109	

(内、事業会社)

黒字会社損益	371 (注)	268	+ 103
赤字会社損益	△ 42	△ 45	+ 3
事業会社損益合計	329 (注)	224	+ 105

(内、海外現地法人)

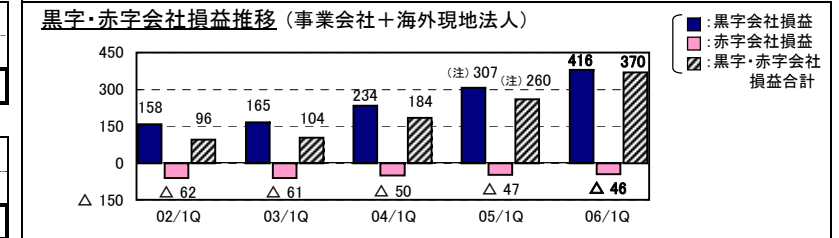
黒字会社損益	45 (注)	39	+ 6
赤字会社損益	△ 4	△ 2	△ 2
海外現地法人損益合計	41 (注)	37	+ 4

事業会社(取込損益) (単位:億円 △損失)

	2006年度 第1四半期	2005年度 第1四半期	主たる増減要因/主要内訳	
ITOCU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA)	74 (注)	41	前年同期の剥土費用(△34)の影響、及び鉄鉱石価格の上昇、出荷量増を主要因に増益	
伊藤忠丸紅鉄鋼株	42	44	鋼材・鋼管トレードを中心に好調推移	
ITOCU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	38	7	原油市況好調、及び生産増に伴う販売数量増による増益	
伊藤忠インターナショナル会社	22	18	子会社損益が堅調に推移	
PrimeSource Building Products, Inc.	18	12	堅調な米国住宅市場と取扱商品の拡大	

(主な黒字会社)

伊藤忠都市開発株	△ 3	0	前年同期の例年比引渡増の反動
伊藤忠欧州会社	△ 3	△ 2	化学品・食料等の低調により減益

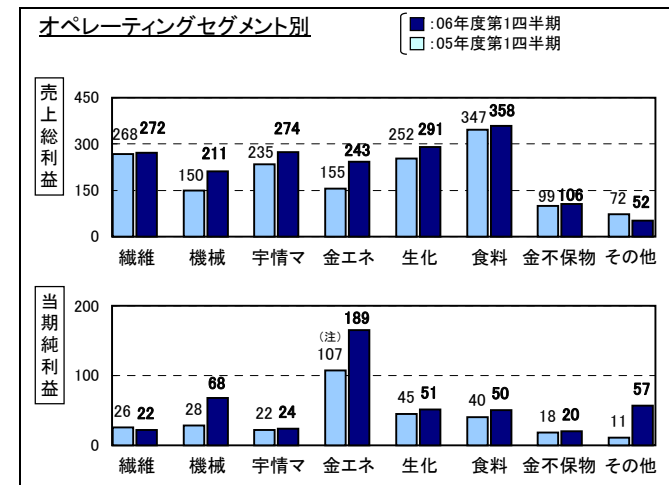


財政状態 (単位:億円)

	2006年 6月末	2006年 3月末	前期末比	
総資産	49,995	47,970	+ 2,025	
有利子負債	22,156	22,265	△ 109	
NET有利子負債	18,155	17,243	+ 912	
株主資本	7,529	7,268	+ 261	
NET DER (倍)	2.4倍	2.4倍	同水準	

主たる増減要因/主要内訳

総資産: 現預金の減少等あるも、株日本アクセスの連結子会社化に伴う増加(約2,200)並びにエネルギー、生活資材、化学品等の市況商品の価格上昇や取引増に伴う営業債権の増加等	52,000
株主資本: 配当支払及び前期末比株価下落に伴う未実現有価証券損益の悪化等あるも、当期純利益の積上げ等により増加	23,500
株主資本比率: 前期末と同水準の15.1%	19,500
NET DER: ネット有利子負債増加するも株主資本増加に伴い前期末と同水準の2.4倍	8,500
	2.3倍



主要指標

	2006年度 第1四半期	2005年度 第1四半期	変動幅	
為替レート (3月決算会社)	¥/US\$期中(4-6月)平均	115.49	106.63	+ 8.86
	¥/US\$期末日	06/6 115.24	06/3 117.47	△ 2.23
為替レート (12月決算会社)	¥/US\$期中(1-3月)平均	117.22	104.20	+ 13.02
	¥/US\$期末日	06/3 117.47	05/12 118.07	△ 0.60
金利(TIBOR ¥3M/4-6月平均)	0.215%	0.080%	+ 0.135%	
金利(LIBOR US\$3M/1-3月平均)	4.765%	2.840%	+ 1.925%	
原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	4-6月平均	70.43	52.80	+ 17.63
	1-3月平均	62.68	47.87	+ 14.81

(注)前年度より「発生問題専門委員会(EITF)第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)」を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、当該「累積影響額(税効果控除後)」を既公表の前第1四半期の各関連項目に反映させて、避克的に表示しております。